

# 不登校問題のこれまでとこれから

馬場久志

ばば ひさし  
日本薬科大学特任教授  
埼玉大学名誉教授  
さいたま教育文化研究所長  
専門:教育心理学・学校心理学  
講座子どもの発達・学力をめぐって『日本の学童はいく』  
2025年10月～2026年3月、ほか

## 一 見えづらい実態

不登校の子どもは小中学生で三五万人、高校生も含めると四〇万人と言われるが、実態はどうだろう。不登校の児童生徒数は文部科学省の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」で公表され、長期欠席の統計に含まれている。長期欠席の小中学生は約五〇万人、一八人に一人の子どもが年間三〇日以

上学校に通っていない。(表一)

長期欠席には「病気」「経済的理由」「不登校」「その他」があり、新型コロナウイルス流行期には「感染回避」という項目もあった。病気による長期欠席者が大きく動くことは考えにくいのだが、二〇二一年度頃以降年々増加し一〇万人を超えた。なおこの分類には、診断がなくても「自宅療養を行うことが適切であると児童生徒本人の周囲の者が判断する場合も含む」という注記が付いている。

「その他」には「保護者の教育に関する考え方、登校についての無理解」「家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者」のほか、年度により

「オンライン学習に参加したことに

よって、登校しなかった日数が三〇日以上となる者」や「感染症の回避」が含まれる。

これらを見ると、不登校四〇万人という大きな数値の外側に、さらに実質的に不登校でありながら分類に含まれていない子どもたちの存在が想像される。

しかし、本質的問題はそうした人

数の多寡ではないことに注意する必要がある。不登校の何万人という集団があるわけではない。孤立する何万人の一人一人がいると受け止めなければならない。多いとはいえクラスで一人程度の小学生は「学校に行けないのは世界中で私だけ」と思い込んでいたと、後に語っている。

## 二 これまでの二〇一〇年、二〇二〇年

学校に行けない子どもは、かつては病気とか非行とか、発達や親子関係の歪みなどと言われ、治療や矯正の対象とされていた。そうした無理解が続く中で、「登校拒否はどの児童生徒にも起こりうるもの」と言明したのが、一九九二年の文部省調査研究協力者会議報告(以下「報告」と総称)である。当時としては画期的な言明であったといえる。それから遅々とした歩みではあるが、不登校への社会的な理解は少しずつ進んできた。約一〇年後の二〇〇三年報告では「学校に起因するものも多くなることを、危機感を持って認識し」と述べられた。二〇一六年の報告では、教育機会確保法(義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律)と連動して、学校復帰以外の選択が示唆され、この

表1 長期欠席の小中学生(人)

年度	病気	経済的理由	不登校	感染回避	その他	長期欠席合計
2018	49,624	24	164,528		25,863	240,039
2019	46,734	30	181,272		24,789	252,825
2020	44,427	33	196,127	20,905	26,255	287,747
2021	56,959	19	244,940	59,316	52,516	413,750
2022	75,597	36	299,048	23,660	62,307	460,648
2023	105,838	34	346,482		41,086	493,440
2024	109,435	28	353,970		43,537	506,970

(文部科学省各年度調査結果より)